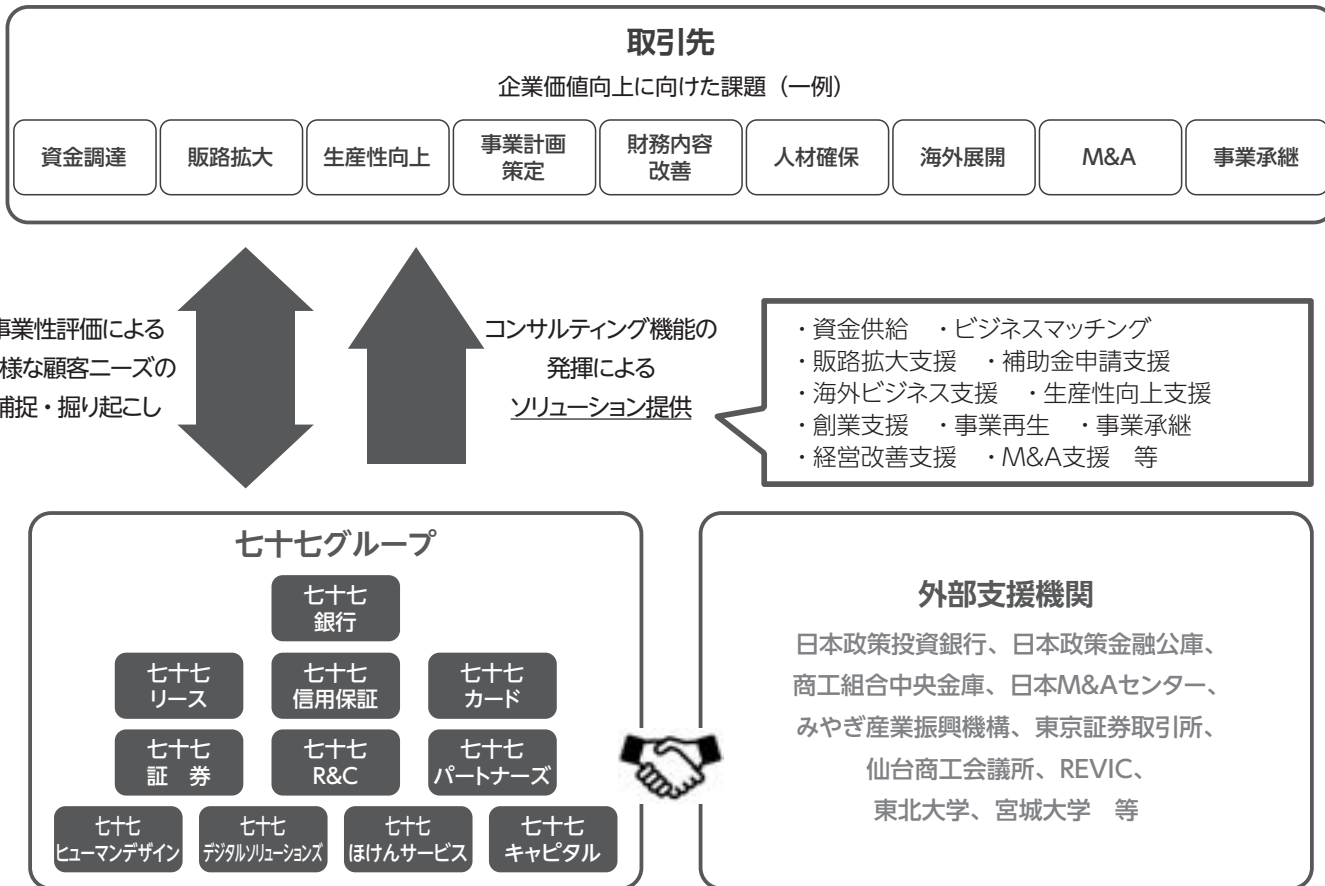


事業性評価への取組み

当行では、地域と共にある金融機関として、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

今後とも、お取引先の課題・ニーズを適切に把握するとともに、「七十七グループ」の総合力を発揮しながら、お取引先の企業価値向上に向け、円滑な資金供給や課題解決に向けた提案を積極的に実施してまいります。



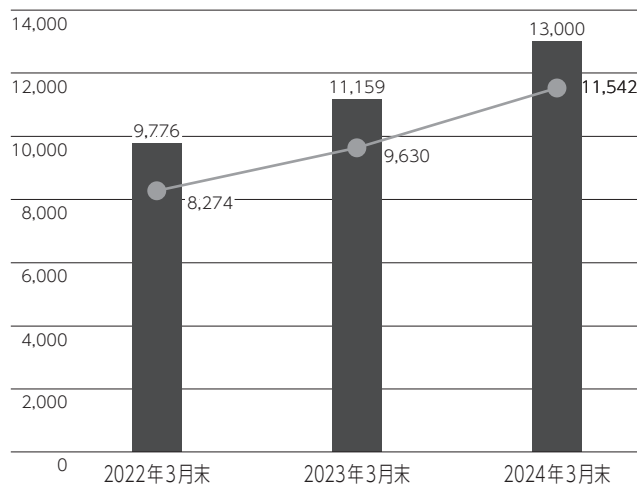
事業性評価による課題解決策の共有・成約件数

※2016年10月からの累計
(単位：件)

課題解決策の項目	共有件数	成約件数
融資実行	21,540	19,983
有料ビジネスマッチング	10,600	2,802
営業情報斡旋	5,873	1,996
事業承継・相続等	3,168	301
外部支援機関	2,242	354
商談会	1,560	200
経営者保険	1,972	714
M&A	1,044	98
投資信託、仕組債等	1,182	330
その他	11,988	3,906
合計	61,169	30,684

事業性評価の先数および貸出金残高

(単位：先、億円)
● 評価先数（累計） ■ 貸出金残高（累計）



事業者向け震災関連貸出の実行状況

(震災以降～2024年3月末)

(単位：件、百万円)

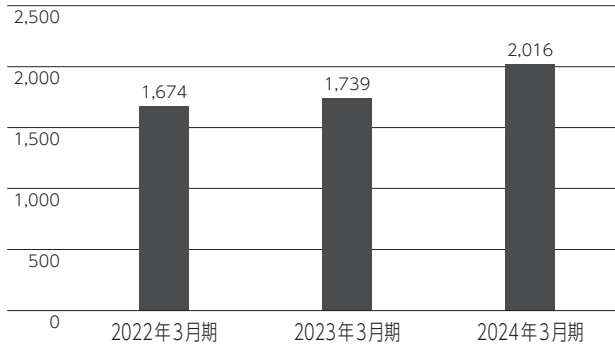
	件数	金額
運転資金	6,167	282,769

(単位：件、百万円)

	件数	金額
設備資金	2,700	178,119

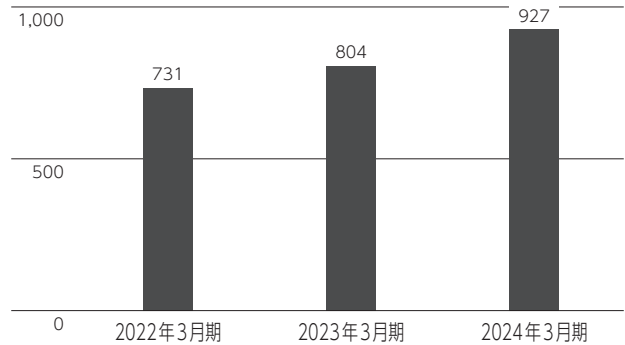
有料ビジネスマッチング成約件数

(単位：件)



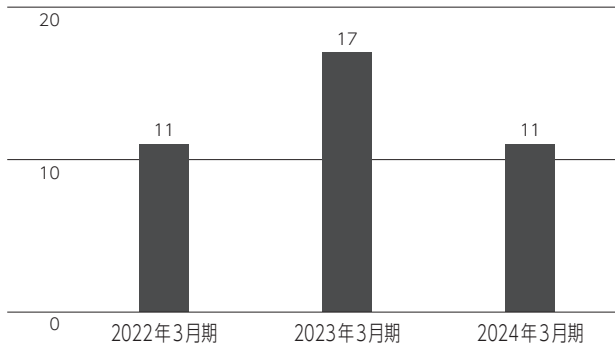
事業承継支援先数

(単位：先)



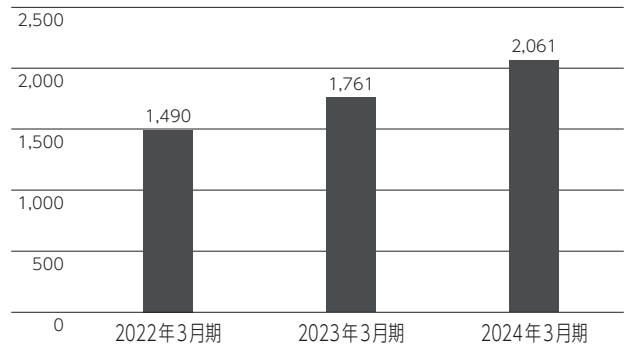
M&A成約件数

(単位：件)



創業期の事業者に対する成長支援件数

(単位：件)



ご参考

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表を受け、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無担保融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

(単位：件、%)

項目	2023年度		
	上半期	下半期	年度計
新規に無担保で融資した件数	4,210	5,132	9,342
新規融資件数	7,777	8,541	16,318
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	54.1	60.0	57.2
事業承継における保証徴求割合			
新旧経営者から保証徴求	0.0	0.0	0.0
旧経営者のみから保証徴求	0.8	0.0	0.4
新経営者から保証徴求	85.2	70.0	78.1
経営者からの保証徴求なし	13.9	29.9	21.4

地方創生への取組み

当行では、お取引先の課題解決や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つを重点推進項目と設定し、推進を強化してまいります。

〈七十七銀行の地方創生ミッション〉4つの重点推進項目の更なる取組強化

1. 創業・新規事業支援

- ✓創業・新規事業支援
- ✓資金供給支援
- ✓各種イベント協力
- ✓七十七ニュービジネス助成金



2. 地域中核企業支援・育成

- ✓地域企業の成長支援
- ✓ビジネスマッチング・販路拡大
- ✓産学連携支援
- ✓IPO支援
- ✓補助金等活用支援



商談会の様子

地方の産業・経済・暮らしを創生

3. まちづくり事業の促進

- ✓地域開発プロジェクトへの参画
- ✓官民連携事業の促進
- ✓外部機関との連携支援



せんだい都心再構築プロジェクト



ナノテラス (上空写真)

4. 観光振興支援等

- ✓観光産業の事業化・成長支援
- ✓インバウンド推進支援
- ✓観光客受入体制整備支援

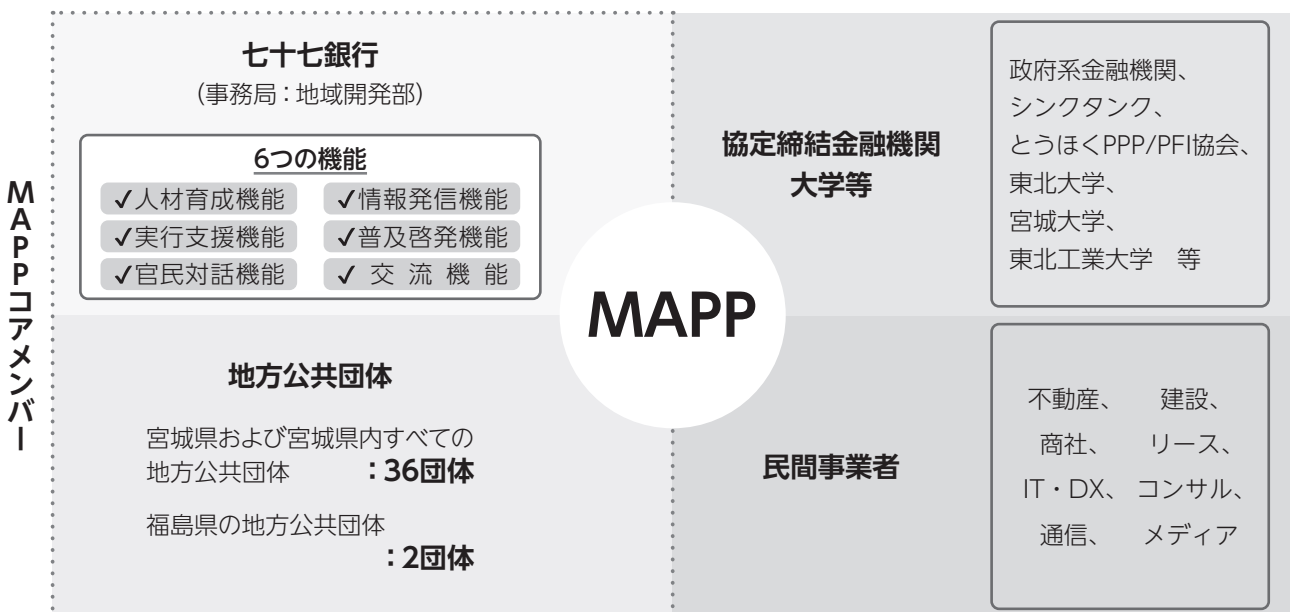


画像出所：仙台市、一般財団法人光科学イノベーションセンター

地方創生に向けた取組みの一例

■「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の形成（2020年1月31日設立）

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成しています。



サステナビリティへの取組み

当行グループは、2023年4月、サステナビリティの取組みを強化する観点から、マテリアリティを特定いたしました。マテリアリティの解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

マテリアリティ 関連するステークホルダー	関連する主な機会とリスク (○機会 ●リスク)	当行の主な取組み
1. 宮城・東北の活性化 お客さま、地域	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少(自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・MAPPを活用した産学官金の連携強化 ・ナノテラスや半導体プロジェクト等の地域開発プロジェクトへの参画 ・創業・スタートアップ企業の成長支援 ・ビジネスコンテストの主催(X-Tech Innovation等) ・各種商談会を通じた販路拡大・拡大支援 ・海外ビジネス支援による取引先の成長支援
2. 地域のお客さまの課題解決 お客さま、地域	<ul style="list-style-type: none"> ○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの困り込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融×コンサルティング」の実践を通じた多様なソリューションの提供 ・グループ一体となったソリューションの多様化・高度化 ・取引先のサステナビリティ向上に向けた伴走支援 ・ESG投融資への取組強化 ・DX推進支援 ・新事業・新分野への取組み ・シニアビジネスの拡充
3. ステークホルダーへの還元 お客さま、地域、株主、従業員	<ul style="list-style-type: none"> ○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務レス促進による営業・専門人材の創出 ・非対面チャネルの強化等による拠点網の適正化 ・地域の金融リテラシー向上への貢献 ・株主還元方針の策定
4. 気候変動・災害への対応 お客さま、地域	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のカーボンニュートラル推進に向けた取組み ・取引先との脱炭素にかかるエンゲージメントの強化 ・お客さまのBCP策定支援 ・環境に配慮した店舗づくり ・防災林再生に向けた森林保全活動 ・気候変動や生物多様性への取組みの強化および情報開示の拡充
5. 信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま、地域、株主	<ul style="list-style-type: none"> ○強固な内部管理態勢による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理態勢による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等遵守にかかる教育・啓蒙活動強化 ・反社会的勢力への対応態勢の強化 ・マナー・ローンダリング等防止態勢の強化 ・サイバーセキュリティ意識の向上 ・ITリテラシー向上に向けたデジタル人材の育成
6. 生き生きと働ける職場環境の創出 従業員	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域やお客さまに役立つ人材」「企業変革に資する人材」の育成 ・女性活躍推進に向けた取組強化 ・健康経営への取組強化とワークライフバランスの推進 ・シニア人材の活用 ・障がい者の雇用促進